

令和 4 年 3 月 3 日
公益財団法人日本スポーツ協会
国民体育大会委員会

国民体育大会記録情報処理システムの指定について

本大会開催県実行委員会における競技成績の発表等大会の記録に係る業務（以下「記録業務」という。）については、「国民体育大会記録情報処理要項」（別添参考 1、以下「記録処理要項」という。）に基づき取り進めることとなっている。

本委員会は、特別国民体育大会（鹿児島県）において開催県実行委員会が記録業務を行う上で使用するシステム（ハードウェア、ソフトウェア及びその運用・管理等を含む）について、当該業務の安定的かつ円滑な実施に資するため、記録処理要項第 3 項に基づき業績、性能、安定性、経済性等を総合的に判断し、下記のとおり「国民体育大会記録情報処理システム」を指定する。

1. 指定対象システム（事業者）

一般社団法人共同通信社 国体記録処理システム

- ※ 「国民体育大会記録情報処理システムの指定に係る手続きについて」（別添参考 2）第 1 項（2）に定める期限（記録業務への参入を予定する大会の前々年 10 月末）までに、他の事業者より指定を希望する旨の申請がなかったことから、指定対象は上記事業者のシステムとなる。

2. 指定対象システムの評価

当該システムについては、「国民体育大会記録情報処理システムの指定に係る手続きについて」第 1 ～ 3 項により、当協会システムコンサルタント及び近年の開催各県等外部の第三者による評価に基づき、以下の（1）～（5）の観点を踏まえて総合的に評価した。

(1) 当該事業者は、国体あるいはその他のスポーツ競技大会における競技成績等記録の情報処理について業績を有し、業務の遂行に十分な能力を有しているか。

- (評価) ➤ 当該事業者は、1971 年の第 26 回国民体育大会より開催県からの委託を受けて記録業務に携わっており、十分な業績と能力を有している。
➤ 近年の開催各県から、当該事業者のシステム及びノウハウを活用することにより、円滑に業務を実施できたとの評価を得ている。

(2) 当該事業者のシステムが、国民体育大会記録情報処理要項に定める記録等情報の発表、総合成績の算出を行うにあたり十分な機能を有しているか。

- (評価) ➤ 当該事業者のシステムについては、当協会システムコンサルタント及び近年の開催各県より業務の実施に十分な機能を有しているとの評価を得ている。

(3) 経済性の観点から効率的で適正なシステムの構築並びに運用がなされているか。

(評価) ▶ 当該事業者のシステムは、通信社としての当該事業者の業務と国体の記録業務を可能な限り共通化して実施することに加え、当協会システムコンサルタントより経費面からも効率的なシステムの構築がなされているとの評価を得ている。

(4) システムダウン等のトラブルへの対策は充分になされているか。

(評価) ▶ 当協会システムコンサルタントより、サーバの二重化等一般的なレベルでの対策がなされており、障害発生の可能性は極めて少ないと判断できるとの評価を得ている。

(5) その他記録業務を行うにあたり必要な内容を具備しているか。

(評価) ▶ 当協会システムコンサルタント及び近年の開催各県から、記録業務を実施する上で支障をきたすと思われるような問題点についての指摘はなされていない。

3. その他

- (1) 当該事業者のシステムについては、「国民体育大会記録情報処理システムの指定に係る手続きについて」第4項に基づき、その基本設計・仕様・経費等に変更がない場合、あるいは変更内容が軽微なものであり本委員会が特に問題ないと認める場合については、同手続き第1項に定める審査を省略して次大会以降も指定を継続できるものとする。
- (2) 本件については、冬季大会には適用しない。

国民体育大会記録情報処理要項

1 目的

国民体育大会における競技成績等記録の情報処理を適切に行い、円滑に発表するために本要項を定める。ただし、冬季大会については本要項の対象としない。

2 記録業務

第 1 項に定める目的を達成するための業務全般を記録業務といい、以下の業務を行うものとする。

(1) 記録本部の設置

開催都道府県実行委員会（以下「開催県実行委員会」という。）は、記録本部を設置する。

(2) 記録情報の収集

開催県実行委員会は、中央競技団体等と連携し、競技成績等の記録を迅速に各競技会場より記録本部に収集する。

(3) 記録情報の発表

(a) 開催県実行委員会は、記録情報を次の事項毎に分類し、報道関係機関及びインターネット上に発表する。ア（競技結果のみ）、イ、カ（天皇杯・皇后杯得点のみ）、クについては、携帯電話等でも閲覧可能な形式とする。

ア 競技日程・競技結果

イ 都道府県別競技結果

ウ トーナメント表

エ 決勝記録一覧

オ 新（タイ）記録一覧

カ 総合成績一覧

・ 天皇杯・皇后杯得点

・ 競技別総合成績

・ 競技別種別得点

・ 季別総合成績

キ プログラム訂正・連絡物

ク お知らせ

ケ 翌日の対戦組み合わせ等

コ その他開催県が必要とする事項

(b) 競技結果に関する情報は、原則として競技団体による記録の提供から 30 分程度で発表する。

(4) 総合成績の算出、帳票作成

開催県実行委員会は、総合成績の算出を行い、次の帳票を作成する。

ア	天皇杯・皇后杯総合得点一覧表	【様式例 1】
イ	男女総合成績（天皇杯得点）一覧表	【様式例 2】
ウ	女子総合成績（皇后杯得点）一覧表	【様式例 3】
エ	男女総合成績（天皇杯参加得点）一覧表	【様式例 4】
オ	女子総合得点（皇后杯参加得点）一覧表	【様式例 5】
カ	競技別男女総合成績一覧表	【様式例 6】
キ	競技別女子総合成績一覧表	【様式例 7】
ク	種目別得点集計表	【様式例 8】

(5) 成果物

- (a) 開催県実行委員会は、第 2 項 (3) - (a) に定める記録情報の成果物を大会終了後、公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）との協議により決められた期間内に日本スポーツ協会へ提出する。
- (b) 開催県実行委員会は、第 2 項 (4) において作成した帳票を大会終了後、日本スポーツ協会へ速やかに提出する。

(6) 大会終了後の記録の公開

開催都道府県は、日本スポーツ協会との協議に基づき大会終了後一定期間、競技成績等記録の情報をインターネット上に引き続き公開する。

3 国民体育大会記録情報処理システムの指定

- (1) 第 1 項に定める目的を達成するためのハードウェア、ソフトウェア及び運用・管理等を含め構築されたものを国民体育大会記録情報処理システム（以下「国体記録システム」という。）という。
- (2) 日本スポーツ協会は、開催県実行委員会における記録業務が安定的かつ円滑に行われるよう、外部の第三者に依頼してシステムの評価を行い、その報告を受けて国民体育大会委員会において業績、性能、安定性、経済性等を総合的に判断し、優秀なシステムを国体記録システムとして指定する。
- (3) 開催県実行委員会は、日本スポーツ協会が指定した国体記録システムを用いて記録業務を行うものとする。
- (4) 国体記録システムの指定に関しては、別紙「国民体育大会記録情報処理システムの指定に係る手続きについて」に基づき行うものとする。

4 その他

本要項は、必要に応じ見直すものとする。

<附則>

- (1) 本要項は、平成 19 年 3 月 7 日に制定、同日より施行する。
- (2) 本要項は、平成 20 年 8 月 27 日に改定、同日より施行する。
- (3) 本要項は、公益財団法人日本体育協会の設立の登記の日（平成 23 年 4 月 1 日）から施行する。
- (4) 本要項は、平成 30 年 4 月 1 日に改定、同日より施行する。

国民体育大会記録情報処理システムの指定に係る手続きについて

国民体育大会記録情報処理要項第 3 項に定める「国民体育大会記録情報処理システムの指定」については、下記に基づき行うものとする。

1. 手続きの流れ

- (1) 国民体育大会記録情報処理システム（以下「国体記録システム」という。）の指定にあたり、公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）は、事業者に対し広く周知を図り、募集を行うものとする。
- (2) 国体記録システムの指定を希望する事業者（以下「当該事業者」という。）は、国体における記録業務への参入を予定する大会の前々年 10 月末までに「国体記録システム指定希望申請書」（様式 1）並びに「事業計画書」（様式 2）を日本スポーツ協会へ提出する。
- (3) 当該事業者は申請にあたり、日本スポーツ協会がシステムの評価を行う際に必要な資料（基本設計書・仕様書等システムの内容について示す資料、システムの使用・運用等記録業務の実施に要する全ての経費について示す資料等）を併せて提出する。
- (4) 日本スポーツ協会は、外部の第三者によるシステムの評価等を基に、国民体育大会委員会（以下「国体委員会」という。）において業績、性能、安定性、経済性等を総合的に審査し、優れたシステムを国体記録システムとして指定する。なお、国体記録システムの指定は、複数のシステムに対して行うことができるものとする。
- (5) 日本スポーツ協会は審査結果について、当該事業者が参入を予定する大会の前年 4 月末までに、当該事業者および開催都道府県実行委員会（以下「開催県」という。）に対し通知する。

2. 指定に係る審査の観点

国体委員会では、国体記録システムの指定の適否を判断するにあたり、以下の点を踏まえて審査を行う。

- (1) 当該事業者は、国体あるいはその他のスポーツ競技大会における競技成績等記録の情報処理について業績を有し、業務の遂行に十分な能力を有していること。
- (2) 当該事業者のシステムが、国民体育大会記録情報処理要項に定める記録等情報の発表、総合成績の算出を行うにあたり十分な機能を有していること。
- (3) 経済性の観点から効率的で適正なシステムの構築並びに運用がなされていること。
- (4) システムダウン等のトラブルへの対策は充分になされていること。
- (5) その他記録業務を行うにあたり必要な内容を具備していること。

3. 審査時におけるシステムの評価

- (1) システム本体（ハードウェア及びソフトウェア）に係る評価について
日本スポーツ協会指定のシステムコンサルタントに依頼し、性能・経費等についての評価を行う。なお、評価にかかる費用は当該事業者の負担とする。
- (2) システムの運用に係る評価について
当該事業者が国体での業績を有する場合、当該事業者が記録業務を委託した開催都道府県にその評価を依頼する。当該事業者が国体での業績を有しない場合は、国体以外のスポーツ競技大会における業績等を勘案し評価を行う。

4. システム内容変更時の手続き

- (1) システムの基本設計・仕様・経費等に変更がある場合、当該事業者はその内容について日本スポーツ協会へ速やかに届出を行うこと。
- (2) (1)の届出により、システムの内容に大きな変更があると国体委員会において判断した場合、当該事業者は第1項に定める手続きにより改めて審査を受けるものとする。
- (3) (1)の届出により、軽微な変更で国体記録システムとしての指定に問題がないと国体委員会が判断した場合、当該システムについて審査を省略し継続して指定できるものとする。
- (4) システムの基本設計・仕様・経費等に変更がない場合の届出は不要とし、審査を省略し継続して指定できるものとする。

5. 業務終了後におけるシステムの評価

日本スポーツ協会は、大会終了後、使用したシステムの運用面における評価（様式3）を開催県に対し依頼する。

6. 改善要求、指定の取り消し

- (1) 日本スポーツ協会は、開催県及びシステムコンサルタント等外部の第三者の評価を踏まえ、必要に応じて当該事業者にシステムの改善等を要求することができる。
- (2) (1)に基づく改善要求に対し、事業者による速やかな対応がなされない場合、国体委員会は指定を取り消すことができる。

<附則>

- (1) 本手続き内容については、平成20年10月30日より適用する。
- (2) 本手続き内容は、公益財団法人日本体育協会の設立の登記の日（平成23年4月1日）より施行する。
- (3) 本手続き内容については、平成27年11月11日より適用する。
- (4) 本手続き内容については、平成30年4月1日より適用する。

第78回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会
会期及び会場

1 会期

令和6年(2024年)2月21日(水)～24日(土) 4日間

2 会場地市

山形市、上山市、最上町

3 日程及び会場

式典・競技		式典・競技				会場
		令和6年2月				
		21日 (水)	22日 (木)	23日 (金)	24日 (土)	
開始式		◎				調整中
表彰式					◎	調整中
ジャイアントスラローム			○	○	○	《最上町》 赤倉温泉スキー場
クロスカントリー			○	○	○	《上山市》 上山・坊平高原 クロスカントリー競技場
スペシャルジャンプ		◇	○			《山形市》 アリオンテック蔵王シャンツェ
コンバインド	ジャンプ	◇ ◆		○		
	クロスカントリー			○		《上山市》 上山・坊平高原 クロスカントリー競技場

(凡例) ◎開始式・表彰式 ○競技日 ◇公式練習日 ◆予備ラウンド

日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018 実施状況の検証・評価

【3方針】
誰も:誰もがスポーツ文化を豊かに享受できる環境の創出
多様:スポーツ享受の多様化の促進
連携:スポーツを核にした連携・協働の促進

【進捗評価基準】
S:当初の計画を超える進捗がある。
A:当初の計画に沿って概ね順調に進展している。
B:当初の計画より遅れている。
C:当初の計画より大幅に遅れており、目標の変更を検討する必要がある。
D:未着手である。
完了:作業完了
-:新型コロナウイルスの影響により今期の評価を保留する

【2022年度の目標に対する達成度評価基準】
5:はるかに上回っている(120%以上)
4:達成している(100%以上120%未満)
3:やや下回っている(80%以上100%未満)
2:下回っている(60%以上80%未満)
1:かなり下回っている(60%未満)
-:未着手のため評価なし

No.	大	中	小	具体的施策	3方針	新規・継続	所管委員会	2018年度の取組・達成状況・課題	2019年度の取組・達成状況・課題	2020年度の取組・達成状況・課題	2021年度の取組・達成状況・課題	2022年度の取組予定	進捗評価								達成度評価								
													2018年		2019年		2020年		2021年		2018年		2019年		2020年		2021年		
													上期	下期															
1. スポーツ推進事業の展開 ○イベント事業																													
(1)国民体育大会の充実・活性化と大会を通じた競技力の向上																													
1)「国体ムーブメント」の積極的な展開																													
1				①国民体育大会(以下「国体」という。)に関連する諸事業を通じて、「21世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」で示した「21世紀の国体の目指す方向性(コンセプト)」について、多くの人々の理解と賛同が得られる運動として「国体ムーブメント」を積極的に展開する。	誰も	継続	国民体育大会委員会	・実施規模等検討ワーキンググループ等を通して、実施競技団体等と協力して「国体ムーブメント」を展開しているが、開催県との連携は今後の課題である。	・第4期実施競技(2027～2030年に開催される大会の実施競技)選定ワーキンググループ等にて、国体の目指す方向性等、国体ムーブメントの施策を確認した。	・第4期実施競技(2027～2030年に開催される大会の実施競技)を選定し、国体の目指す方向性等、国体ムーブメントの施策を示すこととしていたが、新型コロナウイルス感染症に係る各種対応のため、第4期実施競技選定に1年の遅れが生じたため、次年度に引き継ぎ対応する。	・第4期実施競技(2028～2031年に開催される大会の実施競技)を選定し、国体の目指す方向性等、国体ムーブメントの施策を示すこととしていたが、新型コロナウイルス感染症に係る各種対応のため、第4期実施競技選定に1年の遅れが生じ、中央競技団体及び都道府県体育・スポーツ協会への書面調査のみを実施した。調査内容は集計中であり、次年度に引き継ぎ対応する。	・同左	B	B	B	A	-	-	D	C	2	3	3	3	3	3	3	2	
2				②中央競技団体と連携して、国体開催地において、国体開催前後に各競技の全国規模の大会を開催する等、開催県等の実情に応じた取組を推進し、国体会場となる施設の有効利用を目指す。	-	継続	国民体育大会委員会	・競技運営部会において、中央競技団体に対し、国体会場となる施設の有効利用について協力を依頼した。	・中央競技団体に対して取組状況の調査には至らなかった。 ・競技運営部会において、中央競技団体に対し、国体会場となる施設の有効利用について、協力を依頼した。	・第4期実施競技選定と併せて、中央競技団体に対する取組状況を調査・集計し、引き続き、中央競技団体に対し、国体会場となる施設の有効利用について、協力を依頼することとしていたが、新型コロナウイルス感染症に係る各種対応のため、第4期実施競技選定に1年の遅れが生じたため、次年度に引き継ぎ対応する。		B	B	B	B	-	-	D	C	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
3				③加盟団体が行うアスリートの発掘・育成・強化を通じて、広く社会に貢献できる人材が育成されるよう支援する。	-	継続	国民体育大会委員会	・加盟団体が行うアスリートの発掘・育成・強化策について、情報収集の方法等を検討したが、実施には至らなかった。	・加盟団体が行うアスリートの発掘・育成・強化策について情報収集するとともに、具体的な支援策を検討するについては、第4期実施競技選定として実施することとし、年度内の実施には至らなかった。	・第4期実施競技選定と併せて、加盟団体が行うアスリートの発掘・育成・強化策について情報収集するとともに、具体的な支援策を検討することとしていたが、新型コロナウイルス感染症に係る各種対応のため、第4期実施競技選定に1年の遅れが生じたため、次年度に引き継ぎ対応する。		C	C	C	B	-	-	D	C	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
2)各競技会の実施規模等の適正化																													
4				競技会の充実・活性化を図るため、少年種別(ジュニア世代)の充実、女子種別の充実、選手兼任監督の解消、各競技参加人数の適正化、参加人数の適正化の観点から、各競技会の実施規模(参加人数等)について検討し、実施規模等の適正化を図る。	誰も	継続	国民体育大会委員会 女性スポーツ委員会	・実施規模等検討ワーキンググループにて、中央競技団体に意向調査を実施するなど、実施規模等の適正化を図るため実態把握を行い、課題のある競技団体と個別の調整を行った。	・実施規模等検討ワーキンググループでの検討課題について、第4期実施競技選定ワーキンググループで取り組んでいる。	・第4期実施競技(2027～2030年に開催される大会の実施競技)の選定により、実施規模の適正化を図ることとしていたが、新型コロナウイルス感染症に係る各種対応のため、第4期実施競技選定に1年の遅れが生じたため、次年度に引き継ぎ対応する。		A	A	A	A	-	-	B	C	2	2	3	3	3	3	3	2		
3)広報活動およびマーケティング活動の展開																													
5				①スポーツ基本法の改正に準じた大会名称変更(本会案・国民スポーツ大会)への対応に伴い、大会の認知度が90%となるよう周知を図る。	誰も	継続	国民体育大会委員会	・スポーツ基本法の改正に基づき新たな大会名称が決定した際は、当協会各種広報物等で周知しているが、開催県と連携は今後の課題である。 ・大会の認知度調査を行った。	・当協会各種広報物等で大会を周知するとともに、開催県と連携し、記者発表を実施するなど認知度向上に取り組んだ。	・当協会各種広報物等で大会名称の変更を周知するとともに、開催県と連携して認知度向上に取り組んだ。	【国民体育大会委員会】 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により本大会を中止した。 ・冬季大会課題検討ワーキンググループにおいて、選手団ユニフォームへのユニフォーム協賛導入を目指し、ユニフォーム規格改定について協議を行った。 ・冬季大会では、プレスリリースにより大会や話題性のある選手をPRするとともに、開催県と連携して認知度向上に取り組んだ。	【国民体育大会委員会】 ・各種広報物等で大会名称の変更を周知するとともに、開催県と連携して認知度向上に取り組む。 ・本大会開催前に有名アスリート等が出席する大会記者発表を開催し、大会のPRを行う。 ・SNS(FB、Twitter)を活用し、大会情報の拡散を図る。 ・放映権の活用を行う。 ・前年度の状況を踏まえ、選手団ユニフォームへのユニフォーム協賛導入を目指し、ユニフォーム規定改定の対応を検討する。	B	B	B	B	-	B	-	B	1	2	2	2	2	2	2	2	2
6				②SNS等を活用した積極的な情報発信、トップアスリート等によるPRイベントの開催を検討する等、広報活動の一層の充実を図ることにより、大会ブランド価値の向上を目指す。	-	継続	国民体育大会委員会 ブランド戦略委員会	【国民体育大会委員会】 ・本大会開催前に有名アスリート等が出席する大会記者発表を開催し、大会のPRを行った。 ・SNS(FB、Twitter)を活用し、大会情報の拡散を図った。 【ブランド戦略委員会】 ・国体専用ウェブサイト(＃国体fan)および当協会ホームページの情報を充実させ、大会のPRを行った。 【ブランド戦略委員会】 ・SNSを活用した国体のPRを、前年度に引き続き行うこととしていたが、当協会公式SNS開設を受け、2019年度以降に当該アカウントからPRしていくこととした。 ・国体fanの既存コンテンツの階層やアイコンを整理することにより、より必要な情報を入手しやすいページに改善した。	【国民体育大会委員会】 ・本大会開催前に有名アスリート等が出席する大会記者発表を開催し、大会のPRを行った。 【ブランド戦略委員会】 ・国体の認知度を上げたり、国体への興味・関心を誘発したりすることに繋がるようなメディア向けPRレター及びオウンドメディアで発信した。 ・国体のインターネット配信の仕組みを構築する取り組みと運動し、国体fanのコンテンツ内容や見せ方、誘引策についても検討している。	【国民体育大会委員会】 ・6月に本大会中止を決定した。 【ブランド戦略委員会】 ・JSPOTVにて第76回冬季国体におけるインターネット配信を実施した。 【ブランド戦略委員会】 ・JSPOが実施する各種総合大会のリブランディングを図る中で国体(JAPAN GAMES)のブランド価値向上を目指す。 ・JAPAN GAMESのブランド価値向上の取り組みの中で、協賛社との更なるメリットを創出し、多くの企業協賛を得られるよう制度の充実を図る。 ・当協会HPとJSPOPlusとの相互流入を図り、回遊性を高める工夫を加えた。	【ブランド戦略委員会】 ・JSPOが実施する各種総合大会のリブランディングを図る中で国体(JAPAN GAMES)のブランド価値向上を目指す。 ・JAPAN GAMESのブランド価値向上の取り組みの中で、協賛社との更なるメリットを創出し、多くの企業協賛を得られるよう制度の充実を図る。 ・HP、JSPOPlus、SNSの特性を活用したメディアミックスを展開する。	A	A	S	A	-	B	-	B	1	1	2	3	3	3	3	3	3	
7				③国体協賛制度の充実、放映権の有効活用等、マーケティング活動を積極的に展開することにより、協賛金収入等が2017年度比増となることを目指す。	連携	継続	国民体育大会委員会 財務委員会 ブランド戦略委員会	【国民体育大会委員会】 ・放映権の活用について検討し、現行の放映権の課題を整理した。 【財務委員会/ブランド戦略委員会】 ・国体に対する協賛金が増となるよう、現行制度における協賛メリットの検討やスポンサー獲得・継続のため働きかけを行った結果、期中に+αとして社と次年度国体協賛新規契約を取り交わしたことに加え、事業ブランド価値向上を目的に、国体インターネット配信に関心を持つ事業者と開催県を交え具体的な展開に向けた協議を行った。	【国民体育大会委員会】 ・現行の放映権の在り方を見直し、新たに放映権の活用を行った。 【財務委員会/ブランド戦略委員会】 ・放映権の整理、インターネット配信の活用を図り、国体の高価値化を進めるとともに、都道府県、市町村の権利を整理し、協賛メリットが意識出来る制度を整える。協賛社については、2017年度の5社から、2社増の7社+開催県が集めた10社を併せ17社となり大幅増となった。	【国民体育大会委員会】 ・冬季大会では、全競技国体チャンネルでの放送を行うなど、放映権の活用を行った。 【財務委員会/ブランド戦略委員会】 ・認知度、ブランド価値の向上を図ることで、協賛社の国体に対するロイヤリティを高め、既存協賛社の継続はもとより新規の協賛社を増やし協賛金収入等を前年度比増とする。		B	B	A	A	-	A	-	A	1	2	3	4	4	4	4	4	4	
8				④ユニフォーム規程を改定し、ユニフォーム協賛を導入することにより、都道府県体育(スポーツ)協会(以下「都道府県協会」という。)等関係機関・団体における財源確保に貢献する。	連携	継続	国民体育大会委員会 財務委員会	【国民体育大会委員会】 ・ユニフォーム協賛の導入に向け、ユニフォーム規程の改定に向けた協議を当協会内で行ったが、国体協賛制度との調整において課題が残っている。 【財務委員会】 ・現在の協賛制度と照らし合わせユニフォーム協賛について国体委員会にて検討する。	【国民体育大会委員会】 ・ユニフォーム協賛の導入に当たった課題の整理を行った。	【国民体育大会委員会】 ・ユニフォーム協賛の導入に当たった課題の整理を行ったが、改定するまでには至らなかった。		B	C	C	C	-	B	B	B	1	1	1	1	1	1	1	1		

No.	大	中	小	具体的施策	3方針	新規・継続	所管委員会	2018年度の取組・達成状況・課題	2019年度の取組・達成状況・課題	2020年度の取組・達成状況・課題	2021年度の取組・達成状況・課題	2022年度の取組予定	進捗評価						達成度評価											
													2018年		2019年		2020年		2021年		2018年		2019年		2020年		2021年			
													上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期		
9				4) 冬季大会の安定的な開催に向けた取り組み ①日本スポーツ振興センター(以下「JSC」という。)に対し「競技会開催支援事業」および「スポーツ施設等整備事業」の各助成事業の継続実施および拡充に向けた要請を行う等、開催県の経費負担軽減に取り組む。	-	継続	国民体育大会委員会	・JSCに対して、toto助成事業の充実・拡充について、個別の事業についての要望は行ったが、助成制度の改定には至らなかった。	・JSCに対してtoto助成事業の充実・拡充の要請を行ったが、開催県の経費負担軽減には至らなかった。	・引き続き、JSCに対しtoto助成事業の拡充の要請を行うとともに、中央競技団体と連携し、開催県の経費負担軽減につながる方策を協議することとしたが、新型コロナウイルス感染症に係る各種対応のため、協議に至らなかった。	・引き続き、JSCに対しtoto助成事業の拡充の要請を行うとともに、中央競技団体と連携し、開催県の経費負担軽減につながる方策を協議することとしたが、新型コロナウイルス感染症に係る各種対応のため、協議に至らなかった。	・引き続き、JSCに対しtoto助成事業の拡充の要請を行うとともに、中央競技団体と連携し、開催県の経費負担軽減につながる方策を協議することとしたが、新型コロナウイルス感染症に係る各種対応のため、協議に至らなかった。	・引き続き、JSCに対しtoto助成事業の拡充の要請を行うとともに、中央競技団体と連携し、開催県の経費負担軽減につながる方策を協議することとしたが、新型コロナウイルス感染症に係る各種対応のため、協議に至らなかった。	B	C	C	C	-	-	B	B	1	1	1	1	1	1	-	3	3
				②冬季競技会を開催可能な施設を有している都道府県の協力を得て、開催県のローテーションの確立を図る等、安定的な開催(開催5年前までに開催依頼、3年前までに開催地が決定する状態)に向けて取り組む。				-	継続	国民体育大会委員会	・第77回以降の冬季大会開催地について、スケート・アイスホッケー競技会の開催地が決定したが、スキー競技会および第78回以降の開催地については、決定には至っていない。	・引き続き、開催可能都道府県と調整し、第77回大会までの開催地は決定したが、第78回冬季大会の開催要請には至らなかった。	・開催3年前までの開催地決定を目指すとともに、中央競技団体と連携したが、第78回大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会については開催要請には至っていない。	・引き続き、開催可能都道府県と調整し、第77回大会までの開催地は決定したが、第78回大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会については開催要請には至っていない。	・引き続き、開催可能都道府県と調整し、第77回大会までの開催地は決定したが、第78回大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会については開催要請には至っていない。	・引き続き、開催可能都道府県と調整し、第77回大会までの開催地は決定したが、第78回大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会については開催要請には至っていない。	・引き続き、開催可能都道府県と調整し、第77回大会までの開催地は決定したが、第78回大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会については開催要請には至っていない。	・引き続き、開催可能都道府県と調整し、第77回大会までの開催地は決定したが、第78回大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会については開催要請には至っていない。	・引き続き、開催可能都道府県と調整し、第77回大会までの開催地は決定したが、第78回大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会については開催要請には至っていない。	B	C	B	C	C	B	B	B	1	1	2
11				5) 大会運営に係る開催地の負担軽減 ①国体協賛企業の拡充を図るとともに、本大会参加都道府県および正式競技実施団体の負担金等の導入について検討することにより、ブロック大会、本大会開催県の負担軽減を図る。	連携	継続	国民体育大会委員会 財務委員会	・放映権料等、新たな財源について検討したが、具体的な財源確保に至らなかった。	・放映権料等、新たな財源を確保した。	・本大会の中止に伴い、放映権料の確保には至らなかった。	・本大会の中止に伴い、放映権料の確保には至らなかった。	・本大会の中止に伴い、放映権料の確保には至らなかった。	・本大会の中止に伴い、放映権料の確保には至らなかった。	C	C	B	B	-	B	-	B	1	1	2	2	2	2	2	2	
				②開催県の要望を踏まえ、県外開催を含めた既存施設の活用、施設基準の見直し等、大会運営の簡素・効率化に取り組む。				-	継続	国民体育大会委員会	・個々の事案について、開催県と連携し対応した。	・具体的な対応策を検討し、一部競技について中央競技団体と施設基準の見直し等を調整している。加盟団体に対して意向調査には至らなかった。	・大会運営の簡素・効率化に向けた運営については、第4期実施競技選定の書面調査において、中央競技団体に調査を行い、集計中である。	・大会運営の簡素・効率化に向けた運営については、第4期実施競技選定の書面調査において、中央競技団体に調査を行い、集計中である。	・大会運営の簡素・効率化に向けた運営については、第4期実施競技選定の書面調査において、中央競技団体に調査を行い、集計中である。	・大会運営の簡素・効率化に向けた運営については、第4期実施競技選定の書面調査において、中央競技団体に調査を行い、集計中である。	・大会運営の簡素・効率化に向けた運営については、第4期実施競技選定の書面調査において、中央競技団体に調査を行い、集計中である。	・大会運営の簡素・効率化に向けた運営については、第4期実施競技選定の書面調査において、中央競技団体に調査を行い、集計中である。	・大会運営の簡素・効率化に向けた運営については、第4期実施競技選定の書面調査において、中央競技団体に調査を行い、集計中である。	B	B	B	B	-	B	B	B	1	2	2
13				6) 3巡目の開催に向むけた国体の在り方についての検討 国体が2034年(予定)に3巡目開催を迎えるにあたり、2022年までにプロジェクトを設置し、情報収集と大会の在り方の見直しを行うことにより、国体の継続的、安定的な開催を実現する。	-	新規	国民体育大会委員会	・プロジェクト設置に向け、今後、国体委員会等において意見交換を行った。	・プロジェクト設置に向けたワーキンググループを設置し、検討を開始した。	・ワーキンググループにおいて検討を行った。	・ワーキンググループにおいて、引き続き検討を行う。	・ワーキンググループにおいて、引き続き検討を行う。	・ワーキンググループにおいて、引き続き検討を行う。	B	A	B	A	B	-	A	A	1	3	3	3	3	3	3	3	3
14				7) ドーピング検査の実施 国体においてドーピング検査を実施することにより、国体に参加する選手、指導者、スタッフおよびジュニア世代の競技者に対するアンチ・ドーピング教育・情報提供・啓発活動を推進し、国内のアンチ・ドーピング活動の拡充に資することを旨とする。	-	新規	国民体育大会委員会 アンチ・ドーピング委員会	【国民体育大会委員会】 ・大会においてドーピング検査を実施し、各競技会場でアンチ・ドーピング活動を実施することにより、参加者に対してドーピングに対する意識啓発を行った。 【アンチ・ドーピング委員会】 ・まずは委員会内で、国内外におけるアンチ・ドーピング活動について、検証的な意見交換と情報共有を図った。	【国民体育大会委員会】 ・日本スポーツフェアネス推進機構、日本アンチ・ドーピング機構と連携し、ドーピング検査を実施するとともに、都道府県体育・スポーツ協会対象の研修会等を通じて、情報提供・啓発を行った。 【アンチ・ドーピング委員会】 ・国内外の動向と、国体の現状を分析しながら、今後のJSPPO内におけるアンチ・ドーピング政策を検討するため、3月に委員会を開催し、今後の国体におけるアンチ・ドーピング政策として延期とした。このため、具体的な検討には至っていない。	【国民体育大会委員会】 ・日本スポーツフェアネス推進機構、日本アンチ・ドーピング機構と連携し、ドーピング検査を実施するとともに、都道府県体育・スポーツ協会対象の研修会等を通じて、情報提供・啓発を行った。 【アンチ・ドーピング委員会】 ・国内外の動向と、国体の現状を分析しながら、今後のJSPPO内におけるアンチ・ドーピング政策を検討するため、9月に委員会を開催し、今後の国体におけるドーピング検査等について協議を行った。	【国民体育大会委員会】 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本大会を中止した。 ・冬季大会では、日本スポーツフェアネス推進機構、日本アンチ・ドーピング機構と連携し、ドーピング検査を実施するとともに、参加者への啓発を図る。 ・WADA規程教育に関する国際基準への対応について検討を行った。	【国民体育大会委員会】 ・日本スポーツフェアネス推進機構、日本アンチ・ドーピング機構と連携し、ドーピング検査を実施するとともに、参加者への啓発を図る。 ・WADA規程教育に関する国際基準への対応について検討を行った。 【アンチ・ドーピング委員会】 ・国内外の動向と、国体の現状を分析しながら、今後のJSPPO内におけるアンチ・ドーピング政策を検討する。特にアンチ・ドーピング教育・啓発事業を推進する。	A	A	A	A	-	A	-	A	3	3	3	3	3	3	4	4	4	
				8) アスリートの発掘・育成・強化 都道府県体協や中央競技団体等が行う行来性豊かなアスリートの発掘・育成・強化を、スポーツ庁、JOC、日本パラリンピック委員会、JSC等と連携・協力して支援し、国体を通じたジュニアアスリートの競技力の向上を図るとともに、障がいの有無に依らず、全てのジュニアアスリートに自分の可能性に挑戦する機会を提供する。				誰も	新規	国民体育大会委員会	・JSC委託事業である「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」において、2期生となるオリンピック競技6競技、パラリンピック競技5競技のタレントを発掘するため、全国に募集をかけ、エントリー(第1ステージ)から測定会(第2ステージ)の実施を経て、69名が検証合宿(第3ステージ)に進出した。 *第1ステージのエントリー数:874名(オリ765名、パラ109名)◎目標達成率29.1% *昨年発掘した2期生においては、10月末をもって検証が終了し、56名中10名が競技団体の強化・育成コースに選出された。*NFバスウェイ対象者10名◎目標達成率100% *2019年度から第3ステージ(検証合宿)の実施主体を都道府県体育・スポーツ協会から中央競技団体に変更したことで、合宿トレーニング等の効果が高まり、より高レベルな指導体制を構築することができた。	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2019年度に発掘した3期生の検証期間を延長して実施したが、一部の競技において年度内に検証が終了できなかったため、次年度に持ち越しとなった。 ・新たな実施形態(オリ:動画による選考等)で4期生を募集し、過去最多となる1,834名(オリ:1,665名、パラ:169名)のエントリーがあった。 ・対象年齢を小学校6年生以上とし、オリは20歳まで、パラは上限なしに拡大した。 ・対象競技をオリ12競技、パラ28競技に拡充した。	・2021年度より、JSPPOはJSCから本事業の委託を受けない形態となるが、引き続きスポーツ庁等と連携し、都道府県体育・スポーツ協会をはじめとするJSPPOネットワークを活用した協力を行う。	・2021年度より、JSPPOはJSCから本事業の委託を受けない形態となるが、引き続きスポーツ庁等と連携し、都道府県体育・スポーツ協会をはじめとするJSPPOネットワークを活用した協力を行う。	A	A	A	A	B	B	-	B	2	2	2	2	2	2	2	2
16				9) その他 国体参加申込システムを改修し、公認スポーツ指導者管理システムとの連携を図る等により、都道府県競技団体の国体に向けた諸活動を支援する。	連携	新規	国民体育大会委員会 ブランド戦略委員会	【国民体育大会委員会】 ・国体参加申込システムのを改修しに取り組み、予定通りのスケジュールで進捗した。 【ブランド戦略委員会】 ・新システムの仕様を他事業にも活用できる基本構想の下作成し、構築業者を選定した。新システムの基幹部分については情報システム担当部門が主体的に関わっている。	【国民体育大会委員会/ブランド戦略委員会】 ・国体参加申込システム改修を行い、8月末で完成、第75回冬季大会から稼働を開始した。	【国民体育大会委員会】 ・改修後の国体参加申込システムが安定的に稼働できるとともに、随時細かい改修を行った。	【国民体育大会委員会】 ・改修後の国体参加申込システムを安定的に稼働させるとともに、随時細かい改修を行いユーザーの利便性を図った。 【ブランド戦略委員会】 ・指導者登録データベースのみならず、JSPPOの持つ情報資産を統合し、国体に限らず広く加盟団体の業務支援を行える体制の構築を行う。	【国民体育大会委員会】 ・国体参加申込システムを安定的に稼働させるとともに、随時改修を行いユーザーの利便性を図った。 【ブランド戦略委員会】 ・指導者登録データベースのみならず、JSPPOの持つ情報資産を統合し、国体に限らず広く加盟団体の業務支援を行える体制の構築を行う。	A	A	A	A	-	A	A	A	3	3	4	4	4	4	4	4	4	

No.	大	中	小	具体的施策	3方針	新規・継続	所管委員会	2018年度の取組・達成状況・課題	2019年度の取組・達成状況・課題	2020年度の取組・達成状況・課題	2021年度の取組・達成状況・課題	2022年度の取組予定	進捗評価								達成度評価									
													2018年		2019年		2020年		2021年		2018年		2019年		2020年		2021年			
													上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期		
110				③日本アンチ・ドーピング機構(以下「JADA」という。)、日本薬剤師会、都道府県体協および中央競技団体や教育機関と連携し、アンチ・ドーピングに関する教育プログラムを推進するとともに、都道府県体協における教育・啓発の支援等を継続的に行う。	連携	継続	・アンチ・ドーピング委員会 ・国民体育大会委員会 ・スポーツ医・科学委員会	【アンチ・ドーピング委員会】 ・まずは委員会内で、国内外におけるアンチ・ドーピング活動について、検証的な意見交換と情報共有を図った。 【国民体育大会委員会】 ・JADAと連携し、国体競技会場において実施するアウトリーチプログラムを通じて、教育・啓発を行った。 【スポーツ医・科学委員会】 ・国体選手、ジュニア選手、指導者、ドクターなどの関係者に対しアンチ・ドーピングに関する教育・啓発活動を行った。	【アンチ・ドーピング委員会】 ・国内外の動向と、国体の現状を分析しながら、今後のJSPO内におけるアンチ・ドーピング政策を検討するため、3月に委員会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス対策として延期とした。このため、具体的な検討には至っていない。 【国民体育大会委員会】 ・同左 【スポーツ医・科学委員会】 ・国体選手、ジュニア選手、指導者、ドクターなどの関係者に対しアンチ・ドーピングに関する教育・啓発活動を行った。	【アンチ・ドーピング委員会】 ・国内外の動向と、国体の現状を分析しながら、今後のJSPO内におけるアンチ・ドーピング政策を検討するため、9月に委員会を開催し、今後の国体におけるドーピング検査等について協議を行った。 【国民体育大会委員会】 ・本大会の中止に伴い、国体会場におけるアウトリーチプログラムの実施には至らなかったが、冬季大会の開催に向け、文書等において情報提供・啓発を行った。 【スポーツ医・科学委員会】 ・国体選手、ジュニア選手、指導者、ドクターなどの関係者に対しアンチ・ドーピングに関する教育・啓発活動を行った。 ・教育プログラムの推進を目的として、学生アスリートを対象に、アンチ・ドーピングに関わる知識に関する実態調査を行うプロジェクトを設置した。	【スポーツ医・科学委員会】 ・前年度までにまとめた女性アスリートに対するサポートシステムの効果的な普及・啓発方法の検討を行う。 ・国体選手、ジュニア選手、指導者、ドクターなどの関係者に対しアンチ・ドーピングに関する教育・啓発活動を行う。 ・学生アスリートを対象に、アンチ・ドーピングに関わる知識に関する実態調査を行い、学習意欲や、個人競技水準、知識量との関連性を明らかにする。 ・スポーツ安全協会と連携し、スポーツ現場における事故事例に基づくスポーツ外傷統計データの作成すると共に、競技種目別の外傷・障害予防プログラムの作成に関する研究プロジェクトを推進する。	【アンチ・ドーピング委員会】 ・国内外の動向と、国体の現状を分析しながら、今後のJSPO内におけるアンチ・ドーピング政策を検討する。(スポーツ科学研究室の所管となった) 【国民体育大会委員会】 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により本大会を中止した。 ・冬季大会では、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、アウトリーチプログラムは中止した。 ・WADA規程教育に関する国際基準への対応について検討を行った。 ・国体傷害補償制度を通じて、傷害発生の実態を把握した。	【アンチ・ドーピング委員会】 ・同左 【アンチ・ドーピング委員会】 ・国内外の動向と、国体の現状を分析しながら、今後のJSPO内におけるアンチ・ドーピング政策を検討する。特にアンチ・ドーピング教育・啓発事業を推進する。 【国民体育大会委員会】 ・JADAと連携し、国体競技会場において実施するアウトリーチプログラムを通じて、教育・啓発を行う。 ・WADA規程教育に関する国際基準に対応するため、関連規程を改定するとともに、参加者への周知を図る。 ・国体傷害補償制度を通じて、傷害発生の実態を把握する。	A	A	A	A	A	A	-	A	3	3	3	3	3	3	3	3	4
111				④中央競技団体、国立スポーツ科学センター(以下「JISS」という。)およびスポーツ安全協会等と連携し、スポーツ現場における外傷・障害の発生状況に関する実態調査を行い、競技種目別の予防プログラムの作成や、効果検証、情報提供等を継続的に行う。	連携	継続	・国民体育大会委員会 ・スポーツ医・科学委員会	【国民体育大会委員会】 ・国体傷害補償制度を通じて、傷害発生の実態を把握した。 【スポーツ医・科学委員会】 ・スポーツ現場における事故事例とそれ以外の統計データの統合や、他競技を対象とする外傷・障害予防プログラムの作成に向けた議論を開始した。	【国民体育大会委員会】 ・国体傷害補償制度を通じて、傷害発生の実態を把握した。 【スポーツ医・科学委員会】 ・スポーツ安全協会等と連携し、スポーツ現場における事故事例とそれ以外の統計データの統合や、他競技を対象とする外傷・障害予防プログラムを作成するプロジェクト研究の設置に向けた議論を行い、2020年度から実施することを決定した。	【国民体育大会委員会】 ・同左 【スポーツ医・科学委員会】 ・スポーツ現場における事故事例に基づくスポーツ外傷統計データの作成や、競技種目別の外傷・障害予防プログラムの作成に関する研究プロジェクトを設置し、データ収集等本格的推進に向けた議論を開始した。	【国民体育大会委員会】 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により本大会を中止した。 ・冬季大会では、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、アウトリーチプログラムは中止した。 ・WADA規程教育に関する国際基準への対応について検討を行った。 ・国体傷害補償制度を通じて、傷害発生の実態を把握した。																			

第 77 回国民体育大会冬季大会概要報告

I. スケート競技会・アイスホッケー競技会

1. 会 期：令和 4 年 1 月 24 日（月）～30 日（日） [7 日間]
2. 会場地：栃木県日光市
3. 開始式・表彰式
 - 開始式（スケート・アイスホッケー）
1 月 24 日（月） 日光市今市文化会館
 - 表彰式
 - ・スケート : 1 月 28 日（金） 観光ホテル日光千姫物語
 - ・アイスホッケー : 1 月 30 日（日） 観光ホテル日光千姫物語
4. 参加者数：選手・監督 1,400 名 / 本部役員 370 名 / 計 1,770 名
5. 成績

《スケート競技会》

【男女総合成績】

順位	都道府県	得点
1	長野県	254
2	北海道	172.5
3	愛知県	125
4	兵庫県	109
5	福岡県	108
6	栃木県	94
7	群馬県	89
	山梨県	89

【女子総合成績】

順位	都道府県	得点
1	長野県	111
2	北海道	83
3	福岡県	81
4	山梨県	76
5	神奈川県	62
6	愛知県	55
7	東京都	52
8	兵庫県	43

《アイスホッケー競技会》

【総合成績】

順位	都道府県	得点
1	北海道	90
2	埼玉県	75
	東京都	75
4	神奈川県	50
5	青森県	35
	京都府	35
7	栃木県	30
8	愛知県	25

II. スキー競技会

1. 会 期：令和4年2月17日（木）～20日（日） [4日間]
2. 会場地：秋田県鹿角市
3. 開始式・表彰式
 - 開始式：中止
 - 表彰式：2月20日（日） 鹿角トレーニングセンターアルパス
4. 参加者数：選手・監督 1,337名 / 本部役員 340名 / 計 1,677名
5. 成績

《スキー競技会》

【男女総合成績】

順位	都道府県	得点
1	北海道	203.5
2	長野県	138
3	新潟県	119
4	秋田県	116
5	山形県	53
	富山県	53
7	岐阜県	51.5
8	青森県	43
	岩手県	43

【女子総合成績】

順位	都道府県	得点
1	北海道	63.5
2	長野県	52
3	新潟県	46
4	秋田県	40
5	山形県	23
6	青森県	21
	富山県	21
	三重県	21

III. ドーピング検査

*公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（JADA）が実施

- 競技会検査を実施（結果は分析中）

IV. 競技会の様子



第77回国民体育大会冬季大会(栃木県・秋田県)
企業協賛実施報告



国体パートナー：大塚製薬、三井住友海上、時事通信社

冬季国体パートナー（スケート・アイスホッケー競技会）：

北関東総合警備保障、足利銀行、フタバ食品、下野新聞社、藤井産業、
栃木県建設業協会、大日光・エンジニアリング、古河電池、古河電工、
ミットヨ、環境整備

※スケート・アイスホッケー競技会は、上記以外に冬季国体スポンサー16社、冬季国体サ
ポーター9社、冬季国体サプライヤー10社、大会協力企業5社

<看板掲出会場一覧>

○スケート・アイスホッケー競技会

No.	競技名	会場名	日程	開催地	
1	開始式	日光市今市文化会館	1/24	栃木県	
2	表彰式	観光ホテル 日光千姫物語	1/28、30		
3	スケート	スピード	日光市霧降スケートセンター		1/25～28
4		フィギュア	栃木県立日光霧降アイスアリーナ		1/24～27
5		ショートトラック	今市青少年スポーツセンター屋内スケートリンク		1/24～25
6	アイスホッケー	栃木県立日光霧降アイスアリーナ、 日光市細尾ドームリンク、 今市青少年スポーツセンター屋内スケートリンク	1/26～30		

○スキー競技会

No.	競技名	会場名	日程	開催地
1	開始式	※新型コロナウイルス感染症により中止	—	秋田県
2	表彰式	鹿角トレーニングセンターアルバス	2/20	
3	ジャイアントスラローム	花輪スキー場	2/18～20	
4	クロスカントリー		2/18～20	
5	スペシャルジャンプ		2/18	
6	コンバインド		ジャンプ	
			クロスカントリー	2/19

第77回国民体育大会冬季大会(栃木県・秋田県) 企業協賛実施報告



<看板デザイン>



※スケート競技会・アイスホッケー競技会(栃木)のみ使用



スケート競技会・アイスホッケー競技会・
スキー協議会(栃木・秋田)共通



スキー競技会(秋田)使用



スケート競技会・アイスホッケー競技会
(栃木)使用

・ JSPO TV 国体チャンネルによる動画配信

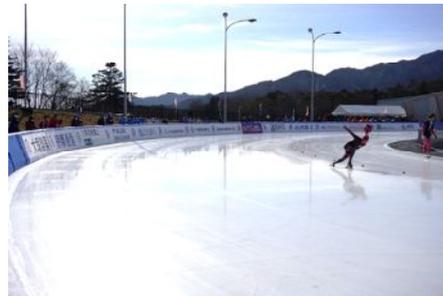
みるスポーツの環境整備の一環として、2019年茨城国体にて開設した「JSPO TV(ジェイスポ ティーヴィー)」を活用し、各競技会の式典を含む全日程を配信。ライブだけでなく、既に終了した競技のアーカイブ映像も閲覧可能。
URL: <https://japangamestv.japan-sports.or.jp/>

- ・ 閲覧数： 541,854 (各競技会会期1月24日～30日、2月18日～20日のPV数)
(参考)2019茨城国体のPV数 1,660,805 (11日間37競技 決勝のみ配信)

スケート競技会・アイスホッケー競技会(栃木県日光市)



開始式@日光市今市文化会館



スピード@日光市霧降スケートセンター



ショートトラック
@今市青少年スポーツセンター屋内スケートリンク



フィギュア@栃木県立日光霧降アイスアリーナ



アイスホッケー@栃木県立日光霧降アイスアリーナ



アイスホッケー@細尾ドームリンク



アイスホッケー
@今市青少年スポーツセンター屋内スケートリンク
※動画内固定のデジタルバナー



表彰式 @観光ホテル 日光千姫物語

スキー競技会(秋田県鹿角市)



ジャイアントスラローム @花輪スキー場



クロスカントリー @花輪スキー場



ジャンプ @花輪スキー場



表彰式 @鹿角トレーニングセンターアルパス

国民体育大会（国民スポーツ大会）開催地

大会 [開催年]	冬季大会			本大会	備考
	スキー	スケート	アイスホッケー		
第77回 [2022・R4]	秋田県	栃木県		栃木県	
特 別 [2023・R5]	岩手県	青森県		鹿児島県	
国民スポーツ大会					
第78回 [2024・R6]	山形県	未 定		佐賀県	
第79回 [2025・R7]	未定	未 定		滋賀県 (開催内定)	
第80回 [2026・R8]	青森県 (開催内定)				
第81回 [2027・R9]	未 定			宮崎県 (開催申請書提出順序了解)	
第82回 [2028・R10]	長野県 (開催申請書提出順序了解)				↑
第83回 [2029・R11]	未 定			群馬県 (開催申請書提出順序了解)	第4期実施競技選定対象
第84回 [2030・R12]	未 定			島根県 (開催申請書提出順序了解)	
第85回 [2031・R13]	未 定			奈良県 (開催申請書提出順序了解)	

↓

令和4（2022）年度国体会議日程（予定）

2022/3/3

期日	開始時刻	会場	会議名	出席者					備考
				国体委員			競技運営 部会員	都道府県 体ス協	
				正副委員長	検討小委	国体委員			
R4(2022)年									
4月									4/22(金)14時 第1回理事会
5月20日(金)	14時	大会議室/リモート	第1回国体検討小委員会	○	○				
6月3日(金)	14時	大会議室/リモート	第1回国体競技運営部会	○			○		6/ 9(木)15時 第2回理事会
6月7日(火)	14時	大会議室/リモート	第1回国民体育大会委員会	○	○	○			
7月22日(金)	14時	大会議室/リモート	第2回国体検討小委員会	○	○				7/14(木)14時 第3回理事会(開催地決定・内定) 7/28(木)インターハイ開会式(徳島県)
8月25日(木)	14時	大会議室/リモート	第2回国民体育大会委員会	○	○	○			
9月									【第77回国体・本大会】栃木県 会期前 9/10(土)～19(月) 本会期10/1(土)～11(火)
11月18日(金)	14時	大会議室/リモート	第3回国体検討小委員会	○	○				11/10(木)14時 第4回理事会
12月9日(金)	14時	大会議室/リモート	第3回国民体育大会委員会	○	○	○			
R5(2023)年									
1月17日(火)	14時	大会議室/リモート	第4回国体検討小委員会	○	○				1/19(木)15時 第5回理事会 【特別国体・冬季大会】 スケート・アイスホッケー(青森県)1/28(土)～2/5(日)
2月									【特別国体・冬季大会】 スキー(岩手県)2/17(金)～20(月)
3月7日(火)	11時	大会議室/リモート	第5回国体検討小委員会	○	○				3/9(木)14時 第6回理事会
3月7日(火)	14時	大会議室/リモート	第4回国民体育大会委員会	○	○	○			
3月17日(金)	10時	大会議室/リモート	都道府県体育・スポーツ協会国体連絡会議	○				○	

※リモート会議併用とする（※場合によりリモート会議のみとする）。

※国体検討小委員会および国民体育大会委員会は臨時で開催することもある。